



ドラム缶工業会の 平成14年度活動方針について

* * * * *

さる1月10日(木)、ドラム缶工業会の賀詞交歓会が鉄鋼会館において開催され、工業会を代表して挨拶にたった近藤理事長は、ドラム缶工業会の本年度の課題・活動方針について下記のように述べました。

新年明けましておめでとうございます。皆様は21世紀をご家族とともに新しい気持ちでお迎えになったことと思います。工業会にとって今年は50周年にもあたり、新世紀とあわせ新しい発展に向かって意義ある区切りの年であります。

さて、昨年の日本経済は前半こそは緩やかな減速に留まっていたましたが、後半からはITと関連産業の不況が鮮明になり、同時に鉄鋼や石油化学などの素材産業やその他製造業も減産幅を広げる状況になっています。特に9月の米国における同時テロ以降は米国での景気回復が2002年後半以降まで遅れる見通しとなり、これにより米国への輸出に依存するアジア各国は大きな影響を受け、特に日本では輸出が減少するだけでなく、内需でも比較的好調だった自動車や個人消費も落ち込む見通しとなりました。さらには不良債権問題や、製造業の空洞化の進展などを見ると、日本経済は、本年はマイナス成長になると予想され、且つそれが長期化するものと思われる。

このような状況の中で昨年のドラム、パールの業界を見ますと、ドラムは昨年13年度上期は対前期比97.4%と若干の減少に留まっていますが、パールは同93%期と大幅な減少となりました。価格も依然として低下を続けております。昨年、私はこの場で“現在の価格水準はすでに業界の経営に重大な影響を及ぼす水準まで来ている”と警鐘を鳴らしました。昨今の価格はこの水準をもさらに下回るレベルにまで来ております。この影響は更生缶業界にも及んでおり、まさに危機的状況になっていると言わざるをえません。

本年の日本経済では、早くもマイナス成長が予測され、ドラム缶の重要な需要業界である石油化学工業界で将来的にエチレンプラント再編が示唆されるというような状況を見ますと、今年のドラム、パールの生産量も増加することは難しいといえます。石化事業需要家がこのような状況にある以上、需要家からのコストダウンの要求はさらに強まる恐れがあると思います。

そこで、このような状況下での本年の工業会の課題ですが、まず第1に業界各社の経営の安定の為に、健全な市場の発展を図ることが何より重要と考えます。業界各社が市場の健全な発展を図るよう努力していただきたいと思ひます。特にドラム新缶は運賃コストの関係で新缶の輸入は原則として考えられない状況があるので、新缶メーカーは国内における供給を確実に果たす責任があるわけです。このような点も需要家に強くご認識いただき、需要業界の方々に理解していただくよう努力したいと思ひます。



第2に更生缶業界との連携を深めることを挙げたいと思ひます。環境問題の重要性がますます

高まる中、リユース、リサイクルが容易であるというドラム缶の特性を生かすことが時代の要請に応えることであることを認識し、更生缶業界と連携をさらに強めることが必要です。昨年はドラム缶のリサイクル・フローチャート更新等の作業を共同で行いましたが、相互理解のためにもこのような共同活動を本年も行っていきたいと思ひます。またパールにつきましては、18L業界と連携してのリサイクル体制の整備ということも必要であると思ひます。

第3には国際連携の強化を挙げたいと思ひます。現在国連の専門家会議での議論やドラム試験方法の統一への動き等国際的な動きが活発になっており、日本の業界の意見を確実にこれらの動きに反映するべく国際連携にも積極的な役割を果たすことが重要で、ドラム缶は、中身が入った形で国際的に流通する商品であるという特性から、日本のドラム缶が確実に世界で通用するため必要不可欠な活動と考えています。6月にはICDMの世界大会が開かれますが、これを成功させるとともに上記の目的にこのような場も活用していきたいと思ひます。

第4に先ほど申し上げましたように、本年は工業会発足50周年の記念すべき年であります。記念行事や50年史の発行などの準備をすでに行っていますが、何といっても次の50周年に向けて業界の基盤を固め、業界各社が発展できる姿にしていくのが大切であり、今年はその節目の年として意義あるものになりたいと思ひます。昨年はホームページの開設、工業会機関紙“ひびき”のよりお客様の親しみやすい方向への改訂、海外調査団の派遣等の新しい活動も行いましたがこのような活動を活発にし、工業会が業界に資するものとなるよう努力したいと思ひます。

以上抱負の一端を述べさせていただきましたが、本年は昨年以上に厳しい状況になることは間違いありません。先ほど述べましたように業界各社の自助努力が何より大切ですが、需要業界、関係官庁、関係諸団体の皆様方におかれましても、暖かいご支援を賜りますようお願いいたします。

本年の賀詞交歓会には、正会員、賛助会員のほか、工業会役員OB、関係官庁、関係諸団体の方々を含む150名以上が参集する盛況となりました。そして理事長の挨拶に続き、経済産業省製造産業局 半田鉄鋼課長、日本ドラム缶更生工業会本野会長のお二人からご挨拶をいただき、その後懇談会に移って、和気あいあいの内に歓談、意見交換が行われました。

ユーザー訪問

今回は日石三菱様です。

商号 日石三菱株式会社 / NIPPON MITSUBISHI OIL CORPORATION
 設立年月日 明治21年5月10日
 本社所在地 〒105-8412 東京都港区西新橋一丁目3番12号 TEL.03-3502-1124
 資本金 1,372億円
 主要株主 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、(株)三井住友銀行、三菱商事(株)、
 (株)第一勧業銀行、(株)富士銀行、(株)東京三菱銀行、東京海上火災保険(株)
 主要取引銀行 (株)三井住友銀行、(株)第一勧業銀行、(株)富士銀行、(株)東京三菱銀行
 事業内容 石油の精製および販売
 従業員数 4,200名(日石三菱、日石三菱精製)



環境安全部 環境グループグループマネージャー
 関東 信明氏

日石三菱グループはコアビジネスである石油の採掘・開発から精製、販売まで一貫操業体制で取組み、また天然ガス事業、発電事業、燃料電池など総合エネルギー企業としての飛躍を目指している企業グループです。盤石な経営基盤の確立のために、物流合理化にも積極的に取り組んでいます。まず、ドラム缶やペール缶の位置付けや役割から聞かせてください。

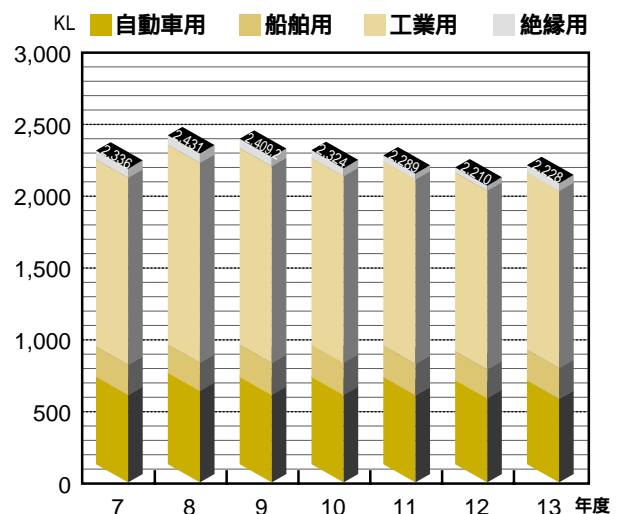
石油製品の輸送は内航タンカー、ローリー、貨車、ドラム缶などを効率的に使用して、物流コスト削減を進めております。ドラム缶は小口需要家への供給が主になりますが、現在の日石三菱、日石三菱精製などグループの使用量は新缶が年間36万5000本、再生缶が129万本、ペール缶が375万本というところ。新缶は潤滑油や白油のなかで比較的グレードの高い製品の貯蔵・輸送に使用していますが、約8割は再生缶で、潤滑油ではSND、ガソリン、灯油、軽油の白油では1D、重油など黒油では2D製品に使用しています。ペール缶は潤滑油の小口需要家向けに使用しています。ペール缶の使用が多いのは潤滑油の生産拠点になっている横浜製油所、根岸製油所、水島製油所などです。なお、潤滑油の貯蔵・輸送に広く使用されるペール缶ですが、当社の最近のペール缶の使用量は、平均360万本前後で推移しており、今後もほぼ同水準で推移するものと思われます。

潤滑油の需要はいかがですか。

資源エネルギー庁の潤滑油需要見通しによれば、平成16年までは、潤滑油全体で年0.6～0.9%度の需要の伸びが見込まれています。なかでも自動車用と工業用の潤滑油が堅調に伸

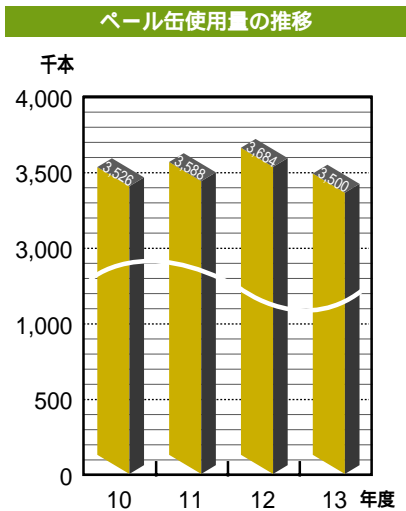
びていくと思われ。ところで、近年中国は産業の高度化が進み、それに伴い高性能、高品質の潤滑油の需要が増加しています。このため当社は1995年に現地企業との合弁で中国天津市に潤滑油の製造、販売会社「天津日石潤滑油脂有限公司」を設立しました。天津日石では日石三菱の技術に基づいた自動車用や工業用の潤滑油を製造し、中国全土に広がるネットワークを通じて、現地の日系企業などに高品質の潤滑油を供給しています。また、潤滑油の展示会やユーザー向けの技術セミナーなども現地で開催しており、中国での当社潤滑油のPRIにも努めているのです。また、高雄にある台湾日石は1988年の設立で、潤滑油・パラフィンの販売業務を行っています。台湾で製造した製品は、台湾国内はもちろん、インドネシア、マレーシア、タイ、パキスタンなど海外需要家向けにも輸出しています。

潤滑油内需構成比



ドラム缶やペール缶に対する要望を聞かせてください。

稀ではありますが、夏場にほとんど検知できないようなわずかな漏れが発生することがあります。完全密閉の実現を目指した製品開発のほか、微量の漏れを確実に検知できる検査技術の開発をお願いしたいと思います。もうひとつはパッキン材です。これまでは塩化ビニル樹脂を使用していたのですが、含まれている可塑剤のDOPがエンドクリン(環境ホルモン)の原因物質として懸念されたことで、復元性に優れたウレタンに転換しました。ただウレタンは割高なだけに、塩ビのような汎用性が高く、コストパフォーマンスに優れた材料を開発していただきたいと思ひます。



原材料の調達では環境に配慮した材料という視点も重視しているようですが・・・。

潤滑油では環境負荷が小さな添加剤の使用などに注意しております。グリーン調達に向けたガイドラインの策定なども今後の検討課題になってくると思ひます。客観的かつ定量的なデータの整備など課題はありますが、出来るだけ早く具体化したいと思ひます。

環境報告書を拝見すると環境・安全問題に対する真摯な姿勢を感じます。

21世紀のコアビジネスである石油事業の強化を引き続き推進するとともに、IPP事業、LNG事業への積極的参画、またクリーンかつ効率の高い新たなエネルギーシステムとして注目されている燃料電池の開発・普及など、総合エネルギー企業としての体制を目指しております。一方で、地球温暖化問題を契機に世界的規模で環境問題に対する関心が高まっているだけに石油を中心とした総合エネルギー企業としては地球環境と調和した経営は不可欠になります。

昨年7月より新SSブランド“ENEOS”を展開し、10月には“ENEOSカード”を発行しました。このENEOSカードではSSでの利用金額に応じて、社団法人国土緑化推進機構に寄付して、環境保全のための森林整備事業を支援します。具体的には利用金額の0.01%相当を当社が寄付して、国内外の森林や緑化の整備に役立てたいと考えております。年間の支援見込みは2000万円程度になります。

総合エネルギー企業として、地球温暖化対策を重視していますね。

具体的には 製油所のエネルギー原単位を2010年度までに1990年度比で10%削減 輸送部門における燃料消費量を同

じく9%削減 コージェネレーション・システムの普及 低公害車用燃料インフラの整備の4点を掲げています。エネルギー原単位は運転管理の徹底や設備の改善によって、2000年度は90年度比15%削減に成功しております。輸送部門の燃料削減は元売り各社との物流協力、大型ローリーの導入、配送の平準化などによって同じく29%削減という実績を残しております。石油コージェネレーション・システムは2000年の受注実績が6件で、省エネルギー量は4000klを実現、累計受注件数は83件になりました。エコステーション整備は2000年に7ヶ所設置、累計は43ヶ所に増えています。

化学物質管理促進法(PRTR法)の施行などによって、化学物質管理に対する関心も高まっています。

ご指摘のように化学物質による人の健康や生態系に対する有害な影響をいかに防止するか、世界的に関心を集めています。PRTR法は化学物質による影響を事前に防止することを目的に、リスク管理を行うもので、既に欧米では導入されているものです。2001年4月のPRTR法の本格施行以前から、経団連や環境庁のパイロットテストに協力して、化学物質の排出・移動量の集計に取り組んできました。

PRTR法の対象になる製品は20物質ですが、これまでの経験を生かして集計はスムーズに進んでいます。環境報告書には水島、根岸、室蘭、横浜の4製油所、中央技術研究所・潤滑油研究所、市川、名古屋の2油槽所に関するサイト別のNOx、SOx、ばいじんの大気関連のデータ、COD、SS、油分、リン、窒素など水質関連データに加えて、ベンゼン、トルエン、キシレン、ニッケルなどPRTR対象物質の調査結果も発表しています。



工場や自動車など幅広い分野で使用されている潤滑油も環境負荷の低減に貢献が期待されています。

潤滑油の長寿命化による廃油の削減、エンジンの摩擦抵抗を低減することによる燃費の改善を実現しています。切削油では工具と被削材や切りくずとの摩擦力の低減(潤滑作用)、構成刃先の生成防止(反溶着作用)、摩擦材やせん断熱の冷却(冷却作用)などによって工具長寿命化や工作精度の向上などに取り組んでおります。

平成13年(暦年)出荷実績まとめ

200L缶3%減、ペール缶7.0%減

平成13年(暦年)の200L缶の出荷本数は386千本減の前年比97.0%となりました。この要因は全体の77.6%を占める化学関係の需要は101.0%と比較的堅調でしたが、14.0%を占める石油関係が前年比15.4%と大幅にダウンしたことによります。

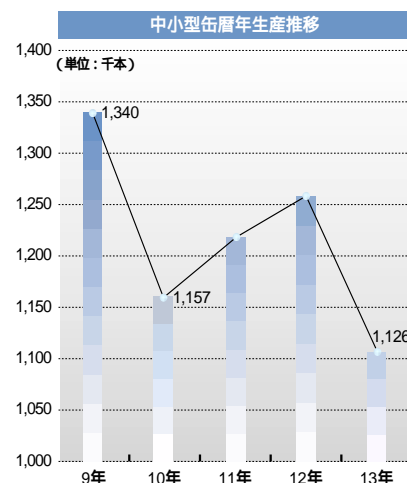
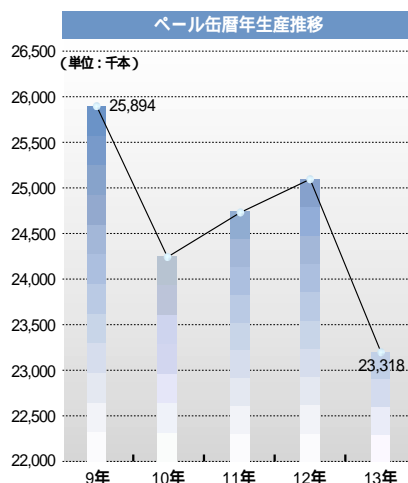
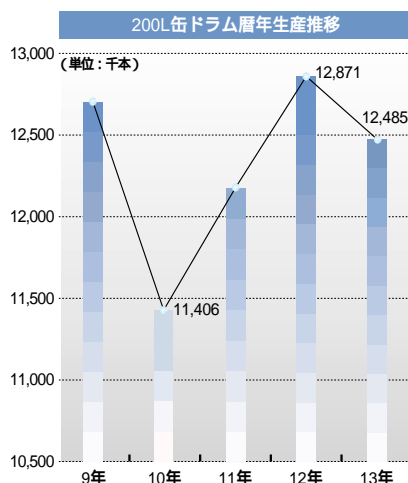
一方ペール缶は1,743千本減の前年比7%となりました。これは需要全体の51.4%を占める石油関係の需要は4.3%に止まりましたが、42.5%を占める化学関係が9.7%と大幅にダウンしたためです。

平成13年度(暦年)ドラム缶・缶種別・用途別出荷本数

単位：千本

用途 缶種		石油	化学	塗料	食料品	その他	合計	前年比(%)
200L缶		1,752 (84.6)	9,685 (101.0)	559 (88.4)	185 (86.5)	304 (84.2)	12,485	97.0
ペール缶		11,993 (95.7)	9,901 (90.3)	695 (89.5)		729 (92.7)	23,318	93.0
100L缶		11	153	14		2	179	83.4
50L缶			290	3		44	337	87.3
アス缶型		4	3				7	53.9
その他容量缶		3	484	1	1	10	499	95.6
200L缶	亜鉛鉄板缶	微	71	1	1	6	79	78.9
	ステンレス缶		18		微	微	19	64.0
	小計	微	89	1	1	6	98	75.5
中小型缶	亜鉛鉄板缶		234			1	235	109.5
	ステンレス缶		6			微	6	57.6
	小計		240			1	241	107.2
合計		13,763	20,845	1,273	187	1,096	37,165	94.3
前年比		93.9	95.2	89.7	87.0	89.4	94.3	
構成比		17.6	74.1	4.3	1.3	2.7	100.0	

(注)1.200L缶、ペール缶の下端()は、前年比。
2.構成比は、ドラム缶の出荷トン数の構成比。



第4回 ICDM 国際会議について

国際ドラム缶製造業者連合会(略称ICDM:International Confederation of Drum Manufacturers)第4回国際会議の開催案内がこのほど出されました。

ICDMはドラム及びペールの安全で効率的な製造及び使用を促進し、環境的にも安全な運用状況を確立することを目指して1994年に設立された国際フォーラムです。この目的のためICDMは3年に一度国際会議を開催し、技術や各国の容器をめぐる環境上の規制などの情報交換を行っています。今回はその4回目の国際フォーラムです。なお次回は3年後に日本で開催することになっています。

今回の国際会議(フォーラム)の概要は以下の通りです。

- 1 会期：平成14年6月3日(月)～6日(木)
- 2 会場：フランス
- 3 主催：SEFA(欧州ドラム缶工業会)
- 4 会議テーマ：ドラム及びペールの将来について
- 5 日程概要：
6月3日(月)登録
4日(火)開会及び発表・討議
5日(水)発表及び討議
6日(木)発表及び討議
ICDM/ICCR合同役員会
ICDM役員会
閉会



「国際会議開催案内」のトップページ

(注)ICDM会長、フランシスコ・デ・ミゲルSEFA会長(grief. Bros. Corp. 国際及び口金担当社長)
ICCR(容器更生業者国際連盟)International Confederation of Container Reconditioners、略称ICCR)

「ドラム缶」から「コラム感」



その3

初代広報委員長 相川 裕道

50周年を迎えた当ドラム缶工業会、その内40年を当業界にあって、当広報誌「ひびき」の命名者である私も最後の執筆となりました。そこで40年間に会った不可解だなぁと思った事柄を一時流行った一流新聞でのコラムに倣い「いろはカルタ」式に並べてみました。

い・一寸先の闇 ろ・老獪な言い回し は・墓に入っの自分 に・忍の果て ほ・本音は奈辺に
へ・変人の人気 と・時と購う ち・中庸と凡庸 り・利の無い働き ぬ・沼と池の違い る・流浪の人 を・
をの字が辞書から消えた訳 わ・若者の行動 か・担がれた人 よ・世捨て人 た・誰も知らぬ噂 れ・礼を尽くす そ・算盤のその後 つ・通じぬ素直な考え
ね・寝入り端 な・永田町の常識 ら・ランダムな乱雑
む・昔は良かった う・牛は食っても鯨は可愛い

ゐ・猪豚の父母 の・ノストラダムスの予言 お・女(男)の移り気 く・クセ者と食わせ者 や・山勘 ま・マサカの天変 け・検事や警察官の犯罪 ふ・増える借金
こ・子を持たないで親の恩 え・易者の当惑 て・手間暇の支払先 あ・明日の我が身 さ・盛りの見極め
き・君が御胸の中 ゆ・夢の中味 め・目に見えぬ速さ
み・見返を望まぬ賄賂 し・地べたリアン 系・絵に書いた臭い ひ・品位と貧相 も・儲けは罪悪 せ・税金の行方 す・衰運の有頂天 京は京都か東京か?

出来るだけ字数を短縮したので、なんで解らないのか不明な事柄もあると推察しますが、ご批評はご随意に願ひ上げます。

業界と需要業界の弥栄をお祈りいたします。

ではご機嫌よう。さようなら。

鋼製ドラムは“ リサイクルの優等生 ”

リサイクル率93.8%

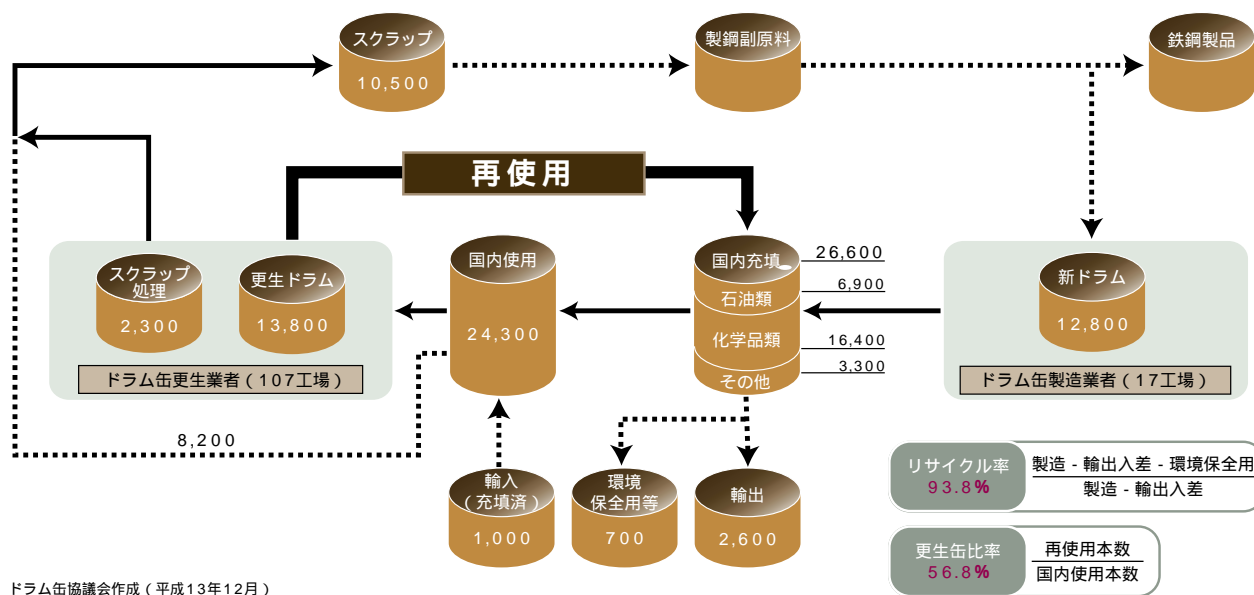
地球の限りある資源を守るため、いま世界規模で環境の保全・保護と、資源のリサイクルが叫ばれています。日本でも容器のリサイクルを促進するため自治体と事業者の役割分担を定めた《容器包装リサイクル法》が平成9年4月1日から施行され、容器についても本格的なリサイクル時代を迎えています。また化学物質の管理と環境保全のための新しいシステム、PRTR（Pollutant Release and Transfer Register、環境汚染物質排出・移動登録）が平成13年4月1日よりスタートし、化学物質排出量を届出ることが義務付けられました。

鋼製ドラムは使用後、一部は更生缶メーカーに回収され、一部はユーザーから直接スクラップ処理業者に回収されています。更生缶メーカーに回収されたものは、残渣処理、整形、内部洗浄などの更生工程を経て再度使用されます。ドラム缶は通常これを繰り返し、3～5回使用したあとは、スクラップ処理され、処理業者に直接回収されたものと合わせ、製鉄所に運ばれ、新たに「鉄」として生まれ変わります。ドラム缶業界はこのように古くからリユース及びリサイクルが確立しており、鋼製ドラムは循環型リサイクルの優等生と言えます。

下の図は鋼製ドラムのリユース・リサイクル・フローチャートです。このチャートは平成9年12月に新缶と更生缶の連絡会である“ドラム缶協議会”で初めて作成したものを今回改訂したものです。今回の改訂の特徴は以前のものに比べて大幅に分かりやすく、シンプルにした点です。基本的な流れはもちろん変わっていませんが、変更になった主な点を列挙すると、日本経済の低迷を反映して以下の通りとなっています。

- | | | | |
|-----------|------------|-----------------|---------------------------|
| 1. 工場数 | ： 新ドラム | ： 18工場 | 17工場(1工場) |
| | | 更生ドラム | 123工場 107工場(16工場) |
| 2. 製造本数 | ： 新ドラム | ： 12,000千本 | 12,800千本(+ 6.7%) |
| | | 更生ドラム | 16,000千本 13,800千本(13.7%) |
| 3. 国内充填 | ： 28,000千本 | 26,600千本(5.0%) | |
| 4. 更生缶比率 | ： 61.5% | 56.8%(4.7%) | |
| 5. リサイクル率 | ： 95.0% | 93.8%(1.2%) | |

200L鋼製ドラム リユース&リサイクル フローチャート図(平成12年度ベース、単位：千本)



リサイクル率 $\frac{\text{製造} - \text{輸出入差} - \text{環境保全用}}{\text{製造} - \text{輸出入差}}$ 93.8%

更生缶比率 $\frac{\text{再使用本数}}{\text{国内使用本数}}$ 56.8%

会員

川鉄コンテナ(株) 協和容器(株) 鋼管ドラム(株) 斎藤ドラム缶工業(株) 山陽ドラム缶工業(株) 新邦工業(株)
 ダイカン(株) 大同鉄器(株) (株)東京ドラム罐製作所 東邦シートフレーム(株) (株)長尾製缶所 日鐵ドラム(株)
 (株)前田製作所 森島金属工業(株) (株)山本工作所 (株)ユニコン

《賛助会員》

エノモト工業(株) 三恵マツオ工業(株) 丹南工業(株) (株)大和鐵工所 三喜プレス工業(株) (株)城内製作所
 東邦工板(株) (株)水上工作所

ドラム缶工業会 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 (鉄鋼会館6階)

TEL 03-3669-5141 FAX 03-3669-2969

e-mail: drum.pail@jsda.gr.jp

ひびき

No.33 (平成14年2月28日発行)

発行人 ドラム缶工業会

専務理事 藤野 泰弘

本誌は再生紙を使用しています。